

グリーン購入ガイドブック

法政大学

2008年度

目次

・ グリーン購入とは.....	2
・ グリーン購入ガイドライン.....	3
・ グリーン購入法の仕組み.....	4
・ グリーン購入法の骨子.....	5
・ 環境物品等の調達の推進に関する基本方針 (平成20年2月) 抜粋.....	6
・ 関係法律.....	14
・ 環境関連マーク・ラベル.....	16
・ 参考資料.....	17

グリーン購入とは？

購入する際に必要性を十分に多面的に考え、クオリティや価格だけでなく環境のことも考慮し、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを、環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入する事です。それが私たちの責務です。

グリーン購入が広がれば環境配慮型製品のマーケットが拡大し、企業に環境負荷の少ない製品開発を促すことに繋がります。

2001年4月施行の『グリーン購入法』では、国等の機関にグリーン購入を義務づけるとともに、地方公共団体や事業者・国民にもグリーン購入に努めることを求めています。(p. 4「グリーン購入法の仕組み」参照)

学内で使用する文房具やあらゆる製品の購入に際し、環境に配慮した製品を選定することを推進します。

グリーン購入ガイドライン

「学校法人法政大学環境憲章」に基づき、以下の事項を考慮して、環境への負荷が少ない製品を購入する。

1. 製造過程および廃棄処理にあたって環境に負荷を与えないこと。
2. 再生材料を多く使用していること。
3. 消耗部分の交換・補充などにより、長期使用が可能なこと。
4. 使用後に再使用・再利用が可能で、分別廃棄ができること。

なお、当面「消耗品」について適用する。「準備品・備品」の選定においても考慮する。

2000年3月28日 市ヶ谷環境委員会

2005年6月20日 多摩環境委員会

グリーン購入法の仕組み

国等による環境物品等の調達に関する法律（平成12年法律第100号）

平成13年4月1日 全面施行

目的（第1条）

環境負荷の低減に資する物品・役務（環境物品等）について、

- ① 国等の公的部門における調達の推進 ⇒ 環境負荷の少ない持続可能な社会の構築
- ② 情報の提供など

国等における調達の推進

「基本方針」の策定（第6条）

各機関が調達方針を作成する際の基本的事項

国等の各機関（第7条）

（国会、裁判所、各省、独立行政法人等）

毎年度「調達方針」を作成・公表

調達方針に基づき、調達推進

調達実績の取りまとめ・公表
環境大臣への通知

環境大臣が各大臣等に必要な要請（第9条）

地方公共団体・地方独立行政法人

（第10条）

- ・毎年度、調達方針を作成
- ・調達方針に基づき調達推進（努力義務）

..... 環境調達を理由として、物品調達の総量を増やすこととならないよう配慮（第11条）

事業者・国民（第5条）

物品購入等に際し、できる限り、
環境物品等を選択
（一般的責務）

情報の提供

製品メーカー等（第12条）

製造する物品等についての適切な環境情報の提供

環境ラベル等の情報提供団体（第13条）

科学的知見、国際的整合性を踏まえた情報の提供

国（政府）

- ◆ 製品メーカー、環境ラベル団体等が提供する情報を整理、分析して提供（第14条）
- ◆ 適切な情報提供体制のあり方について引き続き検討（附則第2項）

グリーン購入法の骨子

(国等による環境物品等の調達推進等に関する法律)

1. 目的 (第1条)

国等による環境物品等の調達の推進、情報の提供その他の環境物品等への需要の転換を促進するために必要な事項を定め、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築を図る。

2. 責務 (第3条～第5条)

環境物品等への需要の転換を促進するため、国、地方公共団体、事業者及び国民の基本的な責務を規定する。

3. 国等における調達の推進 (第6条～第9条)

(1) 基本方針の策定

国は、国及び独立行政法人等における環境物品等の調達を推進するための基本方針を定める。基本方針は、環境大臣が各省各庁の長等の協力を得て案を作成し、閣議決定する。

(2) 調達方針の作成等

各省各庁の長(衆・参議長、最高裁長官、各省大臣等)及び独立行政法人等の長は、毎年度、基本方針に即して、環境物品等の調達方針を作成・公表し、当該方針に基づき物品等の調達を行う。また、年度の終了後、調達の実績概要を取りまとめ、公表するとともに、環境大臣に報告する。

(3) 環境大臣の要請

環境大臣は、各省各庁の長等に対し、環境物品等の調達を推進するため特に必要な措置を要請することができる。

4. 地方公共団体等による調達の推進 (第10条)

都道府県、市町村及び地方独立行政法人は、毎年度、環境物品等の調達方針を作成し、当該方針に基づき物品等の調達を行うよう努める。

5. 調達の推進に当たっての配慮 (第11条)

国等、都道府県及び市町村は、環境物品等の調達推進を理由として、物品等の調達量の増加を招かないように配慮する。

6. 環境物品等に関する情報の提供 (第12～14条、附則第2項)

(1) 事業者による情報提供

事業者は、その製造等する物品等に係る環境負荷の把握に必要な情報を提供するよう努める。

(2) 環境ラベル等による情報提供

他の事業者が製造等する物品等について環境負荷の低減に関する情報の提供を行う者は、科学的知見及び国際的整合性を踏まえ、有効かつ適切な情報の提供に努める。

(3) 国による情報提供及び検討

国は、環境物品等に関する情報提供の状況を整理、分析して提供するとともに、適切な情報提供体制の在り方について検討を行う。

環境物品等の調達の推進に関する基本方針（平成20年2月）抜粋

1. 定義

この別記において、「判断の基準」、「配慮事項」は下記のとおりとする。

<p>「判断の基準」:</p>	<p>本基準を満たすものが「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」第6条第2項第2号に規定する特定調達物品等として、毎年度の調達目標の設定の対象となる。</p>
<p>「配慮事項」:</p>	<p>特定調達物品等であるための要件ではないが、特定調達物品等を調達するに当たって、さらに配慮することが望ましい事項</p>

2. 紙類

(1) 品目及び判断の基準等

【情報用紙】

<p>コピー用紙</p>	<p>【判断の基準】</p> <p>①古紙パルプ配合率100%かつ白色度70%程度以下であること。 ②塗工されているものについては、塗工量が両面で12g/m²以下であること。</p> <p>【配慮事項】</p> <p>○製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び焼却処理時の負荷低減に配慮されていること。</p>
--------------	---

【印刷用紙】

<p>印刷用紙 (カラー用紙を除く)</p>	<p>【判断の基準】</p> <p>①古紙パルプ配合率70%以上であること。 ②塗工されていないものについては、白色度70%程度以下であること。 ③塗工されているものについては、塗工量が両面で30g/m²以下であること。 ④再生利用しにくい加工が施されていないこと。</p> <p>【配慮事項】</p> <p>製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び焼却処理時の負荷低減に配慮されていること。</p>
----------------------------	--

印刷用紙(カラー用紙)	<p>【判断の基準】</p> <p>①古紙パルプ配合率70%以上であること。</p> <p>②塗工されているものについては、塗工量が両面で30g/m²以下であること。</p> <p>④再生利用しにくい加工が施されていないこと。</p> <p>【配慮事項】</p> <p>①製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び焼却処理時の負荷低減に配慮されていること。</p>
-------------	---

※※ 間伐材や端材等により製造されたものを使用しましょう。

3. 文具類

(1) 品目及び判断の基準等

文具類共通	<p>【判断の基準】</p> <p>○金属を除く主要材料が、次のいずれかの要件を満たすこと。</p> <p>①プラスチック(重量) 再生プラスチック ≥ 40%</p> <p>②木質(ゴム印等)の場合にあつては、間伐材等の木材が使用されていること。</p> <p>③紙(古紙パルプ配合率) 原料 ≥ 50%</p> <p>【配慮事項】</p> <p>☆製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。</p> <p>主要材料が木質の場合は、原料として使用される原木(間伐材等を除く)が、持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。</p> <p>注) 文具類に定める特定調達品目については、共通して上記の判断の基準及び配慮事項を適用する。ただし、個別の特定調達品目については判断の基準(●印)を定めているものについては、上記の判断の基準に代えて、当該品目について定める判断の基準(●印)を適用する。また、適用箇所を定めているものについては、適用箇所のみにより上記の判断の基準を適用する。</p>
シャープペンシル	<p>【配慮事項】</p> <p>○残芯が可能な限り少ないこと。</p>
シャープペンシル替芯	<p>[判断の基準は容器に適用]</p>
ボールペン	<p>【配慮事項】 ○芯が交換できること。</p>

マーキングペン	<p>【配慮事項】</p> <p>○消耗品が交換又は補充できること。</p>
鉛筆	最後まで使用すること。
スタンプ台	<p>【配慮事項】</p> <p>○インク又は液が補充できること。</p>
朱肉	<p>【配慮事項】</p> <p>○液が補充できること。</p>
印章セット	
ステープラー	<p>【配慮事項】</p> <p>○再使用、再生利用又は適正廃棄を容易に行いうるよう、分離又は分別の工夫がなされていること。</p>
事務用修正具 (テープ)	<p>【配慮事項】</p> <p>○消耗品が交換できること。</p>
消しゴム	[判断の基準は巻紙(スリーブ)又はケースに適用]
クラフトテープ	<p>【判断の基準】</p> <p>●テープ基材 古紙パルプ配合率 $\geq 40\%$ かつ資源国の国内法上、適法なもの</p> <p>【配慮事項】</p> <p>①粘着剤が水又は弱アルカリ水溶液中で、溶解又は細かく分散するものであり、樹脂ラミネート加工がされていないこと。</p> <p>②原料は、バージンパルプを使用していないものを極力用いること。</p>
粘着テープ(布粘着)	<p>【判断の基準】</p> <p>●テープ基材(ラミネート層を除く。)再生プラスチックの利用は、プラスチック重量の40%以上使用されていること。</p>
両面粘着紙テープ	<p>【判断の基準】</p> <p>●テープ基材・・・古紙パルプ配合率$\geq 40\%$ かつ資源国の国内法上、適法なもの</p> <p>【配慮事項】</p> <p>原料は、バージンパルプを使用していないものを極力用いること。</p>
ペンスタンド	空き缶の活用等
OAフィルター (枠あり)	<p>【判断の基準】</p> <p>●次のいずれかの要件を満たすこと。</p> <p>①文具類共通の判断の基準を満たすこと、又は植物を原料とするプラスチックが使用されていること。</p> <p>②枠部・・・再生プラスチックが枠部全体重量の50%以上使用されていること。</p>

OHPフィルム	<p>【判断の基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 次のいずれかの要件を満たすこと。 <ul style="list-style-type: none"> ① 再生プラスチックがプラスチック重量の30%以上使用されていること。 ② インクジェット用のものにあつては、上記要件を満たすこと、又は植物を原料とするプラスチックが使用されていること。
ファイル	<p>【判断の基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 金属を除く主要材料が紙の場合にあつては、紙の原料は古紙パルプ配合率70%以上であること。それ以外の場合にあつても、次のいずれかの要件を満たすこと。 <ul style="list-style-type: none"> ① 文具類共通の判断の基準を満たすこと。 ② クリアホルダーにあつては、上記要件を満たすこと、又は植物を原料とするプラスチックが使用されていること。 <p>【配慮事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 表紙ととじ具を分離し、部品を再使用、再生利用又は分別廃棄できる構造になっていること。 ② 原料は、バージンパルプを使用していないものを極力用いること。
のり（液状） （澱粉のり）	<p>【配慮事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 内容物が補充できること。

バインダー	<p>【判断の基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 金属部分を除く主要材料が紙の場合にあつては、紙の原料は古紙パルプ配合率70%以上であること。それ以外の場合にあつても、文具類共通の判断の基準を満たすこと。 <p>【配慮事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 表紙ととじ具を分離し、部品を再使用、再生利用又は分別廃棄できる構造になっていること。 ② 原料は、バージンパルプを使用していないものを極力用いること。 ③ 下敷きとしても活用できる。
事務用封筒（紙製）	<p>【判断の基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 古紙パルプ配合率\geq40%
けい紙	<p>【判断の基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 古紙パルプ配合率\geq70% ● 塗工されているものについては塗工量が両面で30 g/m²以下であり、塗工されていないものについては白色度が70%程度以下であること。

	<p>【配慮事項】 ○原料は、バージンパルプを使用していないものを極力用いること。</p>
--	---

4. 機器類

(1) 品目及び判断の基準等

<p>いす 机 棚 収納用什器（棚以外） ローパーティション コートハンガー 傘立て 掲示板 黒板 ホワイトボード</p>	<p>【判断の基準】 ○金属を除く主要材料が、次のいずれかの要件を満たすこと。 ①プラスチックの場合：再生プラスチックがプラスチック重量の10%以上使用されていること。 ②木質の場合：間伐材等の再生資源であること、又は原料として使用される原木であり、その伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らし合法的な木材が使用されていること。かつ、材料からのホルムアルデヒドの放散速度が、0.02mg/m³以下又はこれと同等のものであること。（人間環境にも優しい） ③紙の場合：原料が古紙パルプ配合率50%以上であること。また、バージンパルプを極力使用しないこと。そして、やむを得ず使用する場合は、生産国の国内法を遵守する。</p> <p>【配慮事項】 ①修理及び部品交換が容易である等長期間の使用が可能な設計がなされている、又は、分解が容易である等部品の再使用若しくは素材の再生利用が容易になるような簡便な設計がなされていること。特に金属部分については、資源の有効な利用の促進に関する法律（平成3年法律第48号。以下「資源有効利用促進法」という。）の判断の基準を前提に、製品の長寿命化及び省資源化又は材料の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。 ②使用される塗料は、有機溶剤及び臭気が可能な限り少ないものであること。 ③製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。また、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。 ④金属を除く主要材料が木質の場合にあっては、原料として使用される原木（再生資源である木材は除く。）は持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。 ⑤限りある地球資源を枯渇させないためにも、金属を除く主要材料が紙の場合でバージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が原料として使用される場合にあっては、原料とされる原木は持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。</p>
---	--

5. 印刷

(1) 品目及び判断の基準等

印刷	<p>【判断の基準】</p> <p>①印刷用紙に係る判断の基準（紙類参照）を満たす用紙が使用されていること。（ただし、冊子形状のものについては表紙を除く。）</p> <p>②古紙再生の阻害要因となる次に掲げる材料等が使用されていないこと。</p> <ul style="list-style-type: none">・ホットメルト接着剤（難細裂化改良EVA系ホットメルト接着剤、ポリウレタン系ホットメルト接着剤及び水溶性ホットメルト接着剤を除く。）・プラスチック類（紙のコーティング又はラミネートに使用するものを除く。）・布類、不織布・樹脂含浸紙（水溶性のものを除く。）、硫酸紙、捺染紙、感熱性発泡紙（点字印刷に用いる場合を除く。）、合成紙、インディアペーパー・UVインキ（フォーム印刷に用いる場合又はハイブリッドUVインキを除く。）、発泡インキ（点字印刷に用いる場合を除く。）、金・銀・パールインキ（オフセット用のものを除く。）・立体印刷物（印刷物にレンチキュラーレンズを貼り合わせたもの。）・芳香付録品（芳香剤、香水、口紅等） <p>③オフセット印刷については、芳香族成分が1%以下の溶剤（動植物油系等の溶剤を含む。）のみを用いる印刷用インキが使用されていること。</p> <p>【配慮事項】</p> <p>①表紙の表面加工等への有害物質の発生原因となる物質の使用が可能な限り抑制されていること。</p> <p>②古紙再生の阻害要因となる次に掲げる材料等の使用が可能な限り抑制されていること。</p> <ul style="list-style-type: none">・カーボン紙、ノーカーボン紙・ビニル又はポリエチレン等のラミネート紙・感熱紙、芳香紙 <p>③原稿入稿後から刷版作成までの工程において、デジタル化の推進等（GTP方式の採用等）により廃棄物の発生が可能な限り抑制されていること。</p> <p>④製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。</p> <p>⑤電子媒体にて提供可能な場合は、優先度の評価をする。</p>
----	---

備考) 1 本項の判断の基準の対象とする「印刷」は、紙製の報告書類、ポスター、チラシ、パンフレット等の印刷とする。

2 「芳香族成分」とは、日本工業規格 K2536 に規定されている石油製品の成分試験法をインキ溶剤に準用して検出される芳香族炭化水素化合物をいう。

『注意事項』

3. 文具類の一部、5. OA 機器、6. 家電製品、7. エアコンディショナー等、8. 温水器等、9. 照明、10. 自動車等、11. 消火器、12. 制服・作業服、13. インテリア・寝装寝具、14. 作業手袋、15. その他繊維製品、16. 設備、17. 公共工事についてはすべて省略、18. 役務は18-2 印刷以外は省略。

詳細は、環境省ホームページをご覧ください。(<http://www.env.go.jp/>)

グリーン購入基本方針も参照してください。(http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/basic_policy.html)

関 係 法 律

グリーン購入法

2000年制定（法律第100号）。環境負荷の少ない持続可能な社会を構築する事が目的。環境負荷を極力かけないために物品・役務（環境物品等）の提供について、国等の公的部門における調達の実施や情報提供を実施するものである。2000年5月24日に成立し、同月31日に公布され、2001年4月1日から全面施行された。

容器包装リサイクル法

1995年6月制定（法律第112号）。容器・包装を利用した事業者、容器・包装を生産し販売した事業者には、再商品化が義務づけられる。2000年度から完全施行となり、PET ボトル以外のプラスチック製の容器、飲料用紙製の容器以外の紙製包装の再商品化が新たに義務づけられた。また、2005年12月には、施行後10年経過後の評価検討が実施され、容器包装リサイクル制度見直しに係る最終取りまとめ（案）ができた。本案件を翌年1月に公表し、パブリックコメントを実施した。最終とりまとめ案に関する意見募集の結果（御意見）を踏まえて適正な手続きを経て中央環境審議会会長から環境大臣へ意見具申があった。（2006年2月22日） その中では、さらに産業構造審議会での

議論も参考にしつつ、循環型社会の構築に向けて容器包装廃棄物の3Rの一層の積極的展開が実施されるように関連する制度改正や事業の実施を要請している。

家電リサイクル法

1998年5月制定。2001年4月から施行。正式名称は、特定家庭用機器再商品化法である。大型家電4機器（テレビ・電気冷蔵庫・エアコン・電気洗濯機）について、製造業者（輸入業者を含む）に回収義務および再商品化（燃焼による熱回収を含む）を義務づける。再商品化費用は、廃棄時に消費者が負担する。

環境関連マーク・ラベル

環境ラベル

製品の環境負荷低減を目的に定められたマークを総称して「環境ラベル」と呼ぶ。

これらは、ISO 14020の規定で3つのタイプに分けられる。

※タイプⅠは、企業や消費者から独立した第三者機関が、企業の申請に基づいて製品分野ごとの判定基準により認定するもの。日本では、「エコマーク」がこれに該当する。

※タイプⅡは、自社の製品がどのように環境に配慮しているのか「自己宣言」をするもの。各企業独自のラベル。「グリーンマーク」が該当する。

※タイプⅢは、製品の製造から廃棄までのライフスタイル全体での環境への影響を、実際のデータを使って定量的に示す表示方法を定めるもの。正確には規格ではない。ISOでは、タイプⅢ環境ラベルを国際規格にすることを決め、2003年3月から審議が開始されている。



エコマーク

エコマークは、私たちの身のまわりにある商品の中で、製品の「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられている。エコマークの対象となる商品タイプの選定は、(財)日本環境協会が行っている。

グリーンマーク

(財)古紙再生促進センターが原料に古紙を規定の割合以上使用した製品に対し、「グリーンマーク」の表示を承認している。古紙利用製品を選ぶ際の目印となることで、紙リサイクルの推進を目的としている。

参考資料

リーフレット

グリーン購入ネットワーク

「広げよう、グリーン購入」

ホームページ

①グリーン購入ネットワーク

<http://www.gpn.jp/>

②エコマーク事務局

<http://www.ecomark.jp/>

③グリーン購入法(環境省)

<http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/index.html/>

④財団法人日本環境協会

<http://www.jeas.or.jp/>

【担当】法政大学事業室環境保全課